

---

## 愛媛県の災害情報

(防災タウンページ、愛媛県南予版 1-5、2017)

2017年9月29日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### 愛媛県で想定される災害について

愛媛県は、降水量が比較的少なく晴天の多い地域ではあるが、梅雨や台風の大雨等による風水害は発生している。特に、四国山地に面している愛媛県の山間部では、梅雨の大雨による河川の氾濫、がけ崩れ、地すべりなどの恐れがある。また、7～10月にかけては台風が愛媛県に接近し、多くの被害をもたらしている。台風に伴う強風、大雨、洪水などにより、県内でも過去に大きな被害が起きたケースも多く存在する。

また、最も心配されているのが、南海トラフ地震である。南海トラフでは、100年から150年の間隔で、東海、東南海、南海地震の震源域が連動し、マグニチュード8クラスの地震が繰り返し発生してきた。近年では、昭和東南海地震（1944年）、昭和南海地震（1946年）がこれに当たり、これらの地震が起きてから70年以上が経過していることから、次の大地震発生の可能性が高まってきている。今後30年以内に、M8～9クラスの地震が70%程度の確立で発生する可能性があるとして試算されている。

### 風水害が発生した際には

前述の通り、愛媛県では台風や大雨による風水害の恐れがある。しかし、これらは地震と異なり事前にある程度予測が可能である。正確な情報をいち早く入手し、万全の対策を取り、被害を最小限に抑えることが強く望まれる。

大雨による重大な災害の恐れがある場合は、気象台が防災気象情報を発表する。具体的には、大雨が見込まれる約1日前に、警報・注意報に先立ち大雨に関する気象情報が発信される。その後、必要に応じて、大雨注意報や大雨警報が、刻一刻と変化する大雨の情報とともに発表される。また、数年に一度の猛烈な雨が観測された場合には記録的短時間大雨情報が、数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合には特別警報が発表される。

さらに、土砂災害による被害の拡大が懸念される場合には土砂災害警戒情報が発表される。土砂災害の危険が高い地域においては、普段から地域の危険箇所を確認し、避難場所・避難経路について話し合っておくことが重要である。愛媛県では、県内の危険箇所を調査し土砂災害危険箇所マップ（国土交通省所管分）をホームページで公開しており、県内土砂災害危険箇所は15,190箇所とされている。15,190箇所の内訳は、急傾斜地崩壊危険箇所が8,807箇所、土石流危険渓流が5,877箇所、地滑り危険箇所が506箇所となっている。その他にも農地、山林においても危険箇所があり、注意が必要である。

### 大地震が発生した際には

大地震が発生した場合、テレビ・ラジオ・携帯電話などで受信できる緊急地震速報を頼りに、慌てずに周囲の状況に応じて揺れが収まるまで身の安全を確保することが重要である。屋外にいる場合は、慌てて外に出ると危険であるため、まずは頭部を保護し、机の下などに避難する。揺れが収まったら、火の始末をし、避難可能な出口を確保する。屋外にいた場合は、ブロック塀や看板、割れたガラスなどに注意する必要がある。施設や店舗にいた場合には、係員や店員の指示に従うことが重要である。

地震とともに予想されるのが津波による被害である。津波が想定される場所で強い揺れを感じたとき、または小さな揺れでも長時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、直ちに非難する必要がある。揺れが収まったらすぐに避難を開始し、避難の際には、できるだけ海や川から離れた高い場所へ逃げるのが重要である。逃げ遅れた場合には、できるだけ頑丈な高い建物に避難する。津波は2回、3回と繰り返し襲ってくるため、避難指示が解除されるまで避難場所に留まる必要がある。また、避難所ではラジオ、テレビや広報車などを通じて正しい情報を入手し、嘘の情報に惑わされないよう注意する。

### 南海トラフ地震による人的被害とその軽減

南海トラフ地震での死者数は16,032人と予想されている。その内訳は、揺れによる死者が6,210人（うち屋内転倒落下物等による死者364人）、土砂災害による死者が53人、津波による死者が8,184人、火災による死者が1,585人となっている。建物の耐震化率を現在の71.4%から100%に、家具等の転倒・落下防止対策実施率を26.2%から100%へと引き上げることで、死者数を7,295人減らすことができるとされている。また、津波避難意識を向上させ、早期避難率を20%から100%まで引き上げることができれば、さらに6,298人死者数を減らし、死者数を2,439人まで減らすことができると言われている。ここから、耐震補強の徹底化、津波避難ビルの追加指定、訓練による津波避難速度の向上などの更なる対策を施すことで、死者数を限りなくゼロに近づけることが大きな目標となる。